

# THE TOWABANK 2024.9

中間期ディスクロージャー誌  
2024年9月期

# 財務ハイライト（単体）



## プロフィール（2024年9月30日現在）

創立	1917年6月11日
本店所在地	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
代表電話番号	027-234-1111
ホームページURL	https://www.towabank.co.jp
資本金	386億円
発行済株式総数	3,718万株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード番号 8558
総資産	2兆4,011億円
預金	2兆1,839億円
貸出金	1兆5,947億円
店舗数	91店舗（群馬県36 埼玉県41 東京都8 栃木県3） （その他インターネット支店1及び振込専用支店2）
店舗外ATMコーナー	79ヶ所
従業員数	1,243人



## CONTENTS

### 東和銀行について

1 財務ハイライト(単体)

### 東和銀行の経営戦略

2 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4 サステナビリティに関する考え方及び取組み

### 資料編

7 連結情報

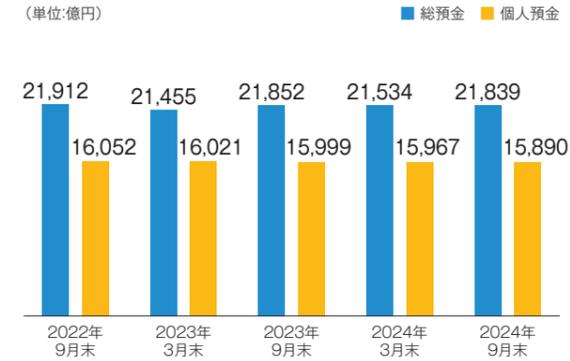
15 単体情報

25 自己資本の充実の状況

34 開示項目一覧

### 預金

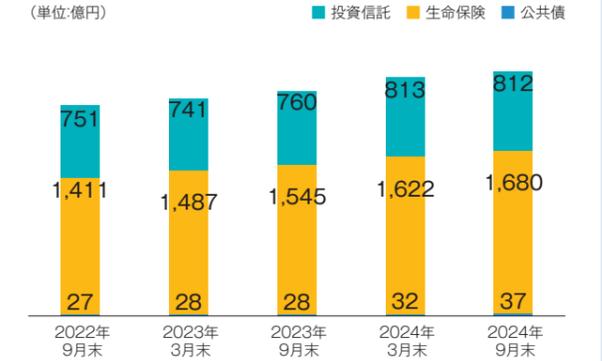
(単位:億円)



預金は、前年度末比305億円増加し2兆1,839億円となりました。

### 預かり資産

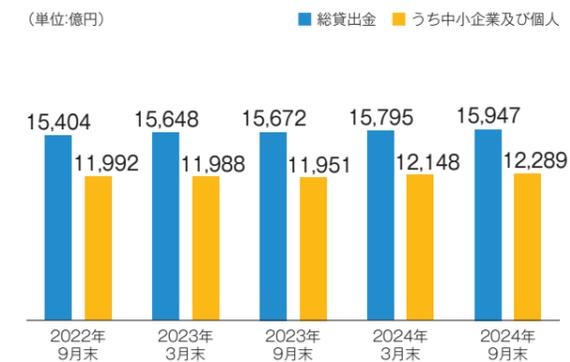
(単位:億円)



投資信託は長期的な資産形成支援に取り組んだことにより販売額は124億円、生命保険は57億円、公共債は8億円の販売・募集を行いました。  
※生命保険は、累計販売額を表記しております。

### 貸出金

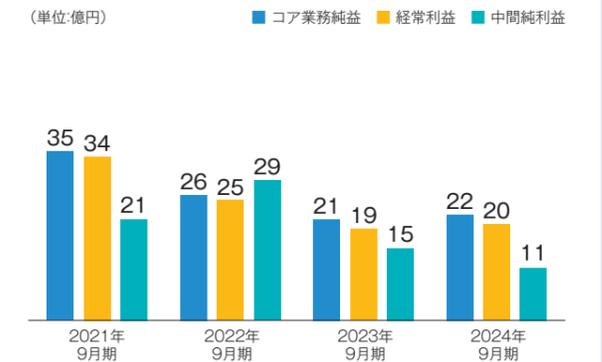
(単位:億円)



貸出金は、前年度末比152億円増加し1兆5,947億円となりました。

### コア業務純益・経常利益・中間純利益

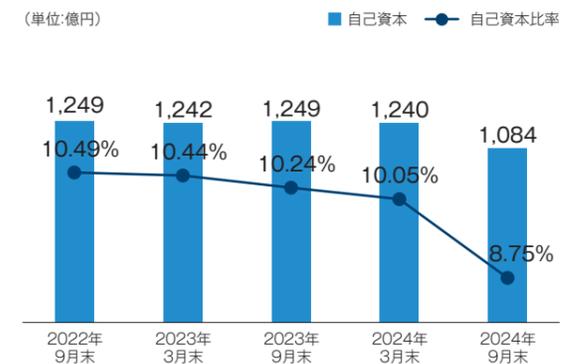
(単位:億円)



コア業務純益は、22億円を計上し、経常利益は20億円、中間純利益は11億円となりました。

### 自己資本比率

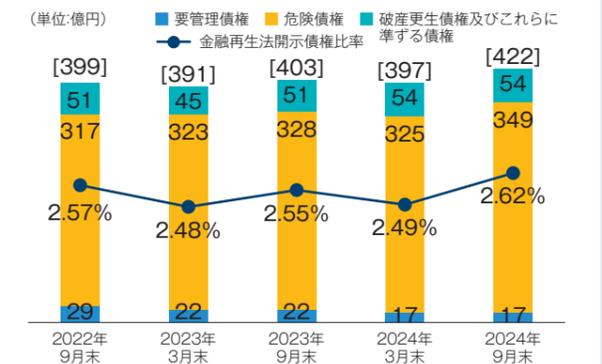
(単位:億円)



自己資本比率は、8.75%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。主な減少要因は、2024年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び償却を実施したためです。

### 不良債権（金融再生法開示債権残高及び比率の推移）

(単位:億円)



金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.13ポイント上昇し2.62%となりました。  
地域金融機関として、お客さまの実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めてまいります。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、これまで経営強化計画「プランフェニックスVI（計画期間：2021年4月～2024年3月）」に基づき、お客さまが資金繰りに気にせず事業に専念できる環境作りを行う「真の資金繰り支援」及び、「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWAお客様応援活動」を実践してまいりました。2024年4月から新たな中期経営計画「TOWAFuturePlanI」に基づき、「TOWAお客様応援活動」を更に強化し、地域のお客さまの持続的な発展と、当行の企業価値向上を目指し取り組んでおります。

## 2. 中小企業の経営支援に関する取組状況

地域密着型金融の推進によるお客さま支援の実践により、お客さまに対する本業支援を全行的・継続的な取組みとして営業活動の中心に据え、積極的に展開しております。

### Ⅰ 真の資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の5類移行や物価の高騰など、企業を取り巻く環境が大きく変化し、事業者の置かれている状況は様々です。こうした背景を捉え、事業者を状況に合わせてセグメントし、集中的な経営改善支援、資金繰り支援、課題解決支援に取り組むことで「お客さまが資金繰りに気にせず、事業に専念できる環境作り」を目指す「真の資金繰り支援」を積極的に推進しております。

### Ⅱ TOWAお客様応援活動

当行は、お客さまの販路拡大を目指すビジネスマッチングやデジタルライゼーション・DX支援、各種補助金申請支援、地元大学との共同研究開発支援、海外進出支援などのご提案活動を通じて、お客さまの「売上増加」「経営課題の解決」に繋がる本業支援と経営改善・事業再生支援、資産形成支援に全力で取り組み、お客さまの企業価値向上と地域経済の活性化を図ることで、当行の収益力の強化に繋げております。

#### ● 東和新生会ビジネス交流会

2024年11月に「第19回東和新生会ビジネス交流会」を開催いたしました。栃木銀行、筑波銀行のお取引先企業に加え、大学研究と企業の連携や共同研究を目指し、地域の大学や自治体にも出展いただきました。合計285ブースが出展し、約2,600名が来場し、過去最大の参加者数となりました。



第19回東和新生会ビジネス交流会からスタートした高校・大学生によるビジネスプランの発表会の模様

#### ● TOWAリテールセンター本格稼働

営業店渉外業務の分業化による業務効率化と、業務の専門性を高めお客さまに対する提案力向上を目的として、専門的にお客さまの資産形成支援に限定した業務を行う「TOWAリテールセンター」が2024年12月に上尾オフィスが完成し全8カ所にて稼働をスタートいたしました。



TOWAリテールセンター首都圏上尾オフィス

### Ⅲ 経営支援の取組実績

(単位：先)

	2024年/3期	2024年/9期
	実績	実績
創業・新事業開拓支援	19	40
経営相談	6,230	1,202
早期事業再生支援	22	24
事業承継支援	68	73
担保・保証に過度に依存しない融資促進	3,070	3,599
合計（経営改善支援等取組数）	9,409	4,939
取引先 ※1	15,020	15,182
経営改善支援等取組率（%） ※2 (経営改善支援等取組数/取引先)	62.63	32.52

※ 実績は半期毎としております。  
 ※1. 「取引先」とは、企業及び消費者ローン・住宅ローンのみの先を除く個人事業者の融資残高のある先で、政府出資主要法人、特殊法人、地方公社、大企業が保有する各種債権または不動産の流動化スキームに係るSPC及び当行関連会社を含んでおります。  
 ※2. 経営改善の取組計画は6ヶ月毎の実績とし、累積ではない取組率です。

#### Ⅲ 経営改善・事業再生支援実績 (2024年9月期)

外部機関との連携により経営改善計画の策定を支援した件数	22件
経営相談会による専門家からの経営改善に係る相談支援件数	4件
合計	26件

#### Ⅲ 抜本的な事業再生支援(DDS、債権放棄等) (2024年9月期)

実施件数	1件
------	----

### Ⅳ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

① 新規に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (単位：件)      ② 事業承継時における保証徴求割合 (4類型)

取組手法	2023年/下期	2024年/上期
経営者保証に依存しない融資件数	2,617	3,097
新規融資件数	4,431	4,800
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	59.06%	64.52%

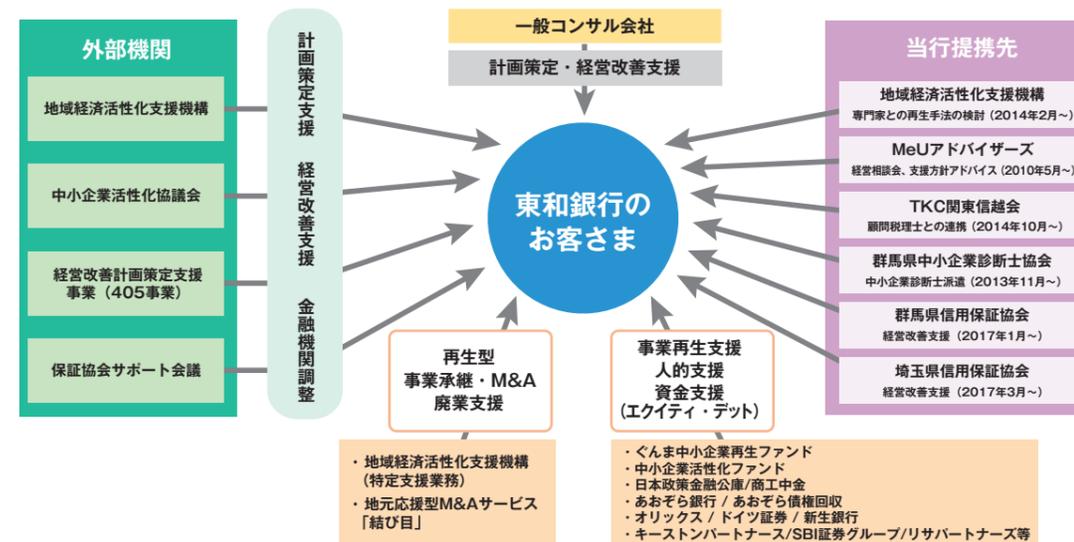
	2023年/下期	2024年/上期
新旧両経営者から保証徴求	0.0%	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	0.0%	0.0%
新経営者のみから保証徴求	100.0%	91.7%
経営者からの保証徴求なし	0.0%	8.3%

## 3. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、審査管理部企業支援室の専任者を支店に常駐させ、経営状況の厳しいお客さまの経営改善に向けて、外部機関と連携した経営改善計画の策定支援に取り組んできたほか、バンクミーティングの主導による各金融機関が協調した対応や、債権放棄・DDS等の抜本的な再生手法の活用による事業再生支援に取り組んでおります。

資金繰りが悪化し借入金の返済負担が重いお客さまに対しては、元金返済の棚上げなど借入金の条件変更にも柔軟に対応しており、また、他行との金融調整が必要なお客さまに対しては、中小企業活性化協議会等の外部機関の積極的な活用を助言しております。

### Ⅰ 当行の外部機関と連携した経営改善支援体制



## 4. 地域の活性化に関する取組状況

### Ⅰ SDGs/ESGへの取組み

当行は、TOWAお客様応援活動の実践により、お客さまの事業拡大や地域における雇用創出などお客さまの企業価値の向上に取り組むことで、当行の収益力の向上を図る、「共通価値の創造」をビジネスモデルとしており、これは地域経済・社会の持続的な発展を図るという観点からSDGsそのものであると考えております。

当行のSDGsに対する考え方や積極的に取り組むセグメントについては、2019年4月に「東和SDGs宣言」を制定しており、この宣言に基づきSDGsの達成に向けた諸施策を実施しております。

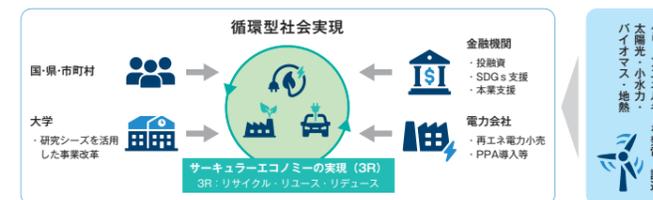
「東和銀行SDGs宣言」「東和銀行が積極的に取り組むセグメント」については、下記URL及びHPをご参照ください。

URL : <https://www.towabank.co.jp/whatstowa/sdgs.html>



#### ● TOWA脱炭素コンソーシアム

当行は2022年2月に、グリーンエネルギーの供給や3R(リサイクル・リユース・リデュース)によるサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に加え、会員企業の脱炭素に関する知見向上などを旨とし、「TOWA脱炭素コンソーシアム」を立ち上げました。勉強会は会員企業のカーボンニュートラルに向けた取組事例の共有を行うなど、地域企業のサステナビリティに繋がる取組みとなっております。



# サステナビリティに関する考え方及び取組み

## 気候変動への対応とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

近年、世界的な異常気象や、大規模な自然災害による被害が甚大化しており、気候変動に関する対応は、重要な課題となっております。この気候変動への対応は、事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあり、当行は気候変動や環境問題への対応強化に向けた取組みとして、2021年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しております。



### ガバナンス

当行は、TCFD提言に沿った開示を進めると共に、気候変動に関する対応や重要事項をサステナビリティ委員会で協議を行い、その内容を取締役会へ報告する体制を整備しております。

サステナビリティ委員会は、委員長を頭取、副委員長を総合企画部担当役員、委員を常務会出席役員で構成しております。サステナビリティ委員会の下部組織として、気候変動を含む環境分野を「気候変動対策委員会」、地域産業の振興など地域経済・社会分野を「地域活性化貢献委員会」、人材力の強化など人的資本・ダイバーシティ分野を「人的資本向上委員会」で討議を行った上で、サステナビリティ委員会を原則半期毎、その他必要に応じて随時開催し、課題の協議、施策の企画立案などサステナビリティに関する事項について議論を深めております。



### 戦略

当行は、「東和銀行SDGs宣言」及び「サステナビリティ基本方針」に基づき、お客さまの企業価値の向上や地域経済の活性化、当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取り組んでおります。

今後とも、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動への対応を含む環境保全を重要な経営課題として位置づけており、機会及びリスクの両面から取組みを進めてまいります。

#### 炭素関連資産

当行の与信残高に占める炭素関連資産のうち電力・エネルギーセクター向けエクスポージャー（※水道事業再生可能エネルギー発電事業を除く）の割合は、2024年3月末時点で**0.32%**となっております。



#### 機会とリスク

区分	想定される影響	時間軸
機会	再生可能エネルギー事業等のグリーンファイナンスや脱炭素・低炭素化への移行を促進するトランジションファイナンスなどに取り組む、地域やお客さまをサポートしてまいります。	短期～長期 (5～30年)
物理的リスク	気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受けるお取引先に対する信用リスクの増大や、当行営業店舗等の被災によるオペレーショナルリスクの発生を想定しております。	中期～長期 (10～30年)
移行リスク	気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受けるお取引先に対する信用リスクの増大等を想定しております。	短期～長期 (5～30年)

#### シナリオ分析

物理的リスクは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表しているシナリオを参照の上、代表的な気候変動シナリオに基づき、2050年までのシナリオ分析を実施しました。分析結果については一定の前提による試算であることから、引き続き、シナリオ分析等の向上及び精緻化に取り組んでまいります。また、移行リスクは国際エネルギー機関（IEA）等が公表しているシナリオを参照するなど、実施方法等を検討してまいります。

### 物理的リスクに関する分析結果

リスク事象	担保不動産毀損額	営業停止による財務影響
シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）RCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）、RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）	
分析対象	不動産担保貸先（住宅ローン等を除く事業性貸出先の建物）	群馬県、埼玉県を中心とした当行営業地域
分析内容	水災に伴う不動産（建物）担保の損壊による与信関係費用の増加に関する分析	水災に伴う生産及び営業関連施設等の損壊や事業停止による与信関係費用の増加に関する分析
分析期間	2050年までに100年に1度規模の洪水発生による累積損害期待額を算出	
リスク指標	担保毀損による与信コスト	売上減少に伴う債務者区分の悪化による与信コスト
分析結果	4℃シナリオ：最大で16億円の増加	4℃シナリオ：最大で14億円の増加

※1:国土交通省ハザードマップ「治水経済調査マニュアル」に基づき、対象物件の浸水深を計測し、浸水深に応じた被害額を算出。  
 ※2:IPCCとは、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織。  
 ※3:RCPとは、代表濃度経路シナリオのことで概要は以下の通り。

シナリオ名	シナリオ概要
RCP2.6	将来の気温上昇を2℃以下に抑えるという目標のもとに開発された排出量の最も低いシナリオ
RCP8.5	2100年におけるGHG（温室効果ガス）排出量の最大排出量に相当するシナリオ

### リスク管理

気候変動に関連するリスクを当行の事業・財務に影響を及ぼす重要なリスクとして認識し、当行における「リスク管理の基本方針」に基づいて管理する体制の構築に努めてまいります。

気候変動対策及び持続可能な社会実現の観点から、環境や社会に対して影響を与える可能性のある投融資について、「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」を策定しております。

### 指標と目標

当行は、温室効果ガス削減への取組強化のため、「TOWA脱炭素コンソーシアム」による地産地消のグリーンエネルギー等を活用し、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標として2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロを目指してまいります。

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減目標と実績

CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2013年度比較)	目標	2024年3月末
2030年度 (2031年3月末)	ネットゼロ	3,775(t-CO <sub>2</sub> ) (削減率37.84%)

#### 気候変動を含むサステナビリティに関連した投融資目標

投融資実行額累計	目標	2024年9月末
2030年度 (2031年3月末)	3,000億円	970億円

※省エネ法の定期報告書に準拠して集計したScope1（直接的排出）、Scope2（間接的排出）基準 2013年実績（基準年）:6,074 (t-CO<sub>2</sub>) ⇒ 2024年3月末: 3,775 (t-CO<sub>2</sub>)。

「サステナビリティ基本方針」、「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」については、下記URL及びHPをご参照ください。

URL : <https://www.towabank.co.jp/whatsnew/sus.pdf>



CONTENTS

**[連結情報]**

中間連結財務諸表等 7

**[単体情報]**

中間財務諸表等 15

営業の状況 20

損益の状況 22

諸比率 23

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・  
電子決済手段・暗号資産 23

その他 24

自己資本の充実の状況 25

[連結情報] 中間連結財務諸表等

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	2022年度中間	2023年度中間	2024年度中間	2022年度	2023年度
		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
連結経常収益	百万円	16,794	17,301	16,776	33,513	34,138
連結経常利益	百万円	2,554	2,001	2,066	3,987	4,335
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,980	1,531	1,196	4,094	3,530
連結中間包括利益 又は連結包括利益	百万円	△5,388	△5,498	△1,866	△6,445	1,989
連結純資産額	百万円	118,723	111,093	98,971	117,688	118,605
連結総資産額	百万円	2,598,923	2,414,563	2,411,170	2,390,395	2,405,654
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.49	10.25	8.79	10.43	10.06

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

事業の概況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加し、役務取引等収益も増加したものの、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比5億25百万円減少の167億76百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が増加したものの信用コストが減少したことなどから、前年同期比5億90百万円減少の147億10百万円となりました。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金*4		221,514	183,815
コールローン及び買入手形		628	613
金銭の信託		3,993	2,995
有価証券*1.*2.*4.*8		557,547	561,924
貸出金*2.*3.*5		1,564,660	1,592,152
外国為替*2.*3		766	731
その他資産*2.*4		37,327	36,902
有形固定資産*6.*7		22,067	23,232
無形固定資産		3,314	3,607
退職給付に係る資産		2,198	5,037
繰延税金資産		4,499	3,418
支払承諾見返*2		3,558	3,725
貸倒引当金		△7,514	△6,985
<b>資産の部合計</b>		<b>2,414,563</b>	<b>2,411,170</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金*4		2,184,621	2,183,196
借入金*4		106,090	116,190
外国為替		71	111
その他負債*4		5,990	5,760
賞与引当金		447	449
退職給付に係る負債		51	57
役員退職慰労引当金		0	1
睡眠預金払戻損失引当金		134	100
偶発損失引当金		497	608
繰延税金負債		9	9
再評価に係る繰延税金負債*6		1,997	1,989
支払承諾		3,558	3,725
<b>負債の部合計</b>		<b>2,303,469</b>	<b>2,312,199</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		38,653	38,653
資本剰余金		17,500	17,500
利益剰余金		70,513	55,916
自己株式		△138	△94
株主資本合計		126,528	111,976
その他有価証券評価差額金		△19,181	△18,043
土地再評価差額金*6		2,147	2,141
退職給付に係る調整累計額		844	2,128
その他の包括利益累計額合計		△16,190	△13,772
新株予約権		225	233
非支配株主持分		530	534
<b>純資産の部合計</b>		<b>111,093</b>	<b>98,971</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,414,563</b>	<b>2,411,170</b>

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		金額	金額
<b>経常収益</b>			
資金運用収益		17,301	16,776
(うち貸出金利息)		(9,194)	(9,567)
(うち有価証券利息配当金)		(1,597)	(1,666)
役務取引等収益		3,160	3,396
その他業務収益		459	36
その他経常収益*1		2,832	1,981
<b>経常費用</b>			
資金調達費用		15,300	14,710
(うち預金利息)		72	324
(うち預金利息)		(55)	(296)
役務取引等費用		1,845	1,972
その他業務費用		17	10
営業経費*2		10,006	10,255
その他経常費用*3		3,357	2,147
<b>経常利益</b>		<b>2,001</b>	<b>2,066</b>
特別利益		-	-
特別損失		22	119
固定資産処分損		10	1
減損損失*4		12	117
税金等調整前中間純利益		1,978	1,947
法人税、住民税及び事業税		323	375
法人税等調整額		123	376
法人税等合計		447	752
中間純利益		1,531	1,195
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益		1,531	1,196

### ② 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		金額	金額
中間純利益		1,531	1,195
その他の包括利益		△7,029	△3,061
その他有価証券評価差額金		△6,938	△2,938
退職給付に係る調整額		△91	△122
中間包括利益		△5,498	△1,866
<b>(内訳)</b>			
親会社株主に係る中間包括利益		△5,497	△1,865
非支配株主に係る中間包括利益		△0	△0

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	38,653	17,500	70,116	△202				126,068
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,119					△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			1,531					1,531
自己株式の処分		△15			64			48
自己株式の取得					△0			△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	396	63				460
当中間期末残高	38,653	17,500	70,513	△138				126,528
<b>その他の包括利益累計額</b>								
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531		117,688
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益								1,531
自己株式の処分								48
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,938	-	△91	△7,029	△24	△0		△7,055
当中間期変動額合計	△6,938	-	△91	△7,029	△24	△0		△6,595
当中間期末残高	△19,181	2,147	844	△16,190	225	530		111,093

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	38,653	17,500	72,512	△139				128,526
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,502					△1,502
親会社株主に帰属する中間純利益			1,196					1,196
自己株式の処分		△5			45			39
自己株式の消却		△16,288			16,288			-
自己株式の取得					△16,289			△16,289
土地再評価差額金の取崩					5			5
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,294	△16,294					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△16,595	44				△16,550
当中間期末残高	38,653	17,500	55,916	△94				111,976
<b>その他の包括利益累計額</b>								
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	△15,104	2,147	2,251	△10,705	249	535		118,605
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,502
親会社株主に帰属する中間純利益								1,196
自己株式の処分								39
自己株式の消却								-
自己株式の取得								△16,289
土地再評価差額金の取崩								5
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,938	△5	△122	△3,066	△16	△1		△3,084
当中間期変動額合計	△2,938	△5	△122	△3,066	△16	△1		△19,634
当中間期末残高	△18,043	2,141	2,128	△13,772	233	534		98,971

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,978	1,947
減価償却費		789	937
減損損失		12	117
貸倒引当金の増減 (△)		518	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△521	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		9	△32
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		64	27
資金運用収益		△10,849	△11,362
資金調達費用		72	324
有価証券関係損益 (△)		△426	△53
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		5	△0
為替差損益 (△は益)		△516	170
固定資産処分損益 (△は益)		10	1
商品有価証券の純増 (△) 減		0	－
貸出金の純増 (△) 減		△2,362	△15,190
預金の純増減 (△)		40,209	30,398
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)		△9,800	△4,200
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減		228	△23
コールローン等の純増 (△) 減		480	△159
外国為替 (資産)の純増 (△) 減		△103	2,333
外国為替 (負債)の純増減 (△)		△89	△27
資金運用による収入		10,874	11,658
資金調達による支出		△75	△175
その他		122	△614
小計		30,636	15,518
法人税等の支払額		△84	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,551	15,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△76,078	△46,262
有価証券の売却による収入		47,971	787
有価証券の償還による収入		33,149	37,426
有形固定資産の取得による支出		△557	△1,291
無形固定資産の取得による支出		△511	△568
資産除去債務の履行による支出		△8	－
金銭の信託の減少による収入		－	997
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,965	△8,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,119	△1,502
非支配株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△0	△16,289
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,120	△17,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		33,396	△11,694
現金及び現金同等物の期首残高		187,554	194,800
現金及び現金同等物の中間期末残高*1		220,950	183,105

## ■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
東和銀リース株式会社 東和カード株式会社
- (2) 非連結子会社  
会社名

東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
東和地域活性化投資事業有限責任組合  
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。  
なお、東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合は、2024年8月31日付で解散し、同年11月5日で清算終了しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名  
東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
東和地域活性化投資事業有限責任組合  
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。  
なお、東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合は、2024年8月31日付で解散し、同年11月5日で清算終了しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年～50年  
その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上してお

り、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,196百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

当中間連結会計期間の貸倒引当金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進み、経済は回復から成長の軌道に乗ってきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績からの回復が遅れている一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を計上しております。

なお、前連結会計年度のディスクロージャー誌の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準  
①顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。またカード年会費収入等、履行義務が一定の期間にわたって充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。  
なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。  
②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針(移管指針第9号 2024年9月13日)」に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)  
※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 ー百万円  
出資金 159百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,516百万円  
危険債権額 35,000百万円  
要管理債権額 1,786百万円  
三月以上延滞債権額 ー百万円  
貸出条件緩和債権額 1,786百万円  
小計額 42,303百万円  
正常債権額 1,562,904百万円  
合計額 1,605,208百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,526百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 14百万円  
有価証券 119,320百万円  
その他資産 44百万円  
計 119,379百万円

担保資産に対応する債務  
預金 12,708百万円  
借入金 110,600百万円  
その他負債 377百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 178,787百万円  
その他資産 22,700百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 539百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 181,051百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 146,767百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の

業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,292百万円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 24,018百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,342百万円

(中間連結損益計算書関係)  
※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 207百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,407百万円  
退職給付費用 △95百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 371百万円  
貸倒引当金繰入額 86百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。  
(グループングの方法)  
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグループングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。  
(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内		群馬県外	
主な用途	営業店舗2店舗	主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等	種類	土地建物等
減損損失額	69百万円	減損損失額	47百万円

(減損損失の認識に至った経緯)  
営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。  
(回収可能価額)  
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)  
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,180	ー	ー	37,180
第二種優先株式	7,500	ー	7,500	ー(注)1
合計	44,680	ー	7,500	37,180
自己株式				
普通株式	175	0	57	119(注)2
第二種優先株式	ー	7,500	7,500	ー(注)3
合計	175	7,500	7,557	119

(注)1. 発行済株式の減少は、消却によるものです。  
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未済株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。  
3. 第二種優先株式の自己株式数の増加は、2024年5月9日取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		ー		233
合計			ー		233

3. 配当に関する事項  
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日	普通株式	1,295	35	2024年3月31日	2024年6月28日
定時株主総会	第二種優先株式	207	27.68	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金 183,815百万円  
定期預け金 △59百万円  
その他 △649百万円  
現金及び現金同等物 183,105百万円

(リース取引関係)  
(借主側)  
オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	54百万円
1年超	150百万円
合計	205百万円

(金融商品関係)  
1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金並びにコールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	551,639	551,465	△174
満期保有目的の債券	47,420	47,245	△174
その他有価証券	504,219	504,219	ー
(2) 貸出金	1,592,152		
貸倒引当金(＊)	△6,887		
	1,585,264	1,575,545	△9,718
資産計	2,136,903	2,127,010	△9,892
(1) 預金	2,183,196	2,182,914	△281
(2) 借入金	116,190	115,771	△418
負債計	2,299,386	2,298,686	△700

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式(＊1)	972
組合出資金(＊2)	9,312

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(＊2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	49,230	96,025	ー	145,255
社債	ー	194,021	16,590	210,611
株式	9,542	2,836	ー	12,378
その他	ー	135,973	ー	135,973
資産計	58,773	428,855	16,590	504,219

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	ー	47,245	ー	47,245
貸出金	ー	ー	1,575,545	1,575,545
資産計	ー	47,245	1,575,545	1,622,791
預金	ー	2,182,914	ー	2,182,914
借入金	ー	115,771	ー	115,771
負債計	ー	2,298,686	ー	2,298,686

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
資産  
有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。  
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

貸出金  
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債  
預金  
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金  
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債(私算債)	現在価値技法	信用スプレッド	0.2%ー1.4%	0.9%

# 【単体情報】 中間財務諸表等

## 主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第118期中間	第119期中間	第120期中間	第118期	第119期
		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益	百万円	14,888	15,429	14,738	29,779	30,314
経常利益	百万円	2,524	1,989	2,050	3,951	4,307
中間純利益又は当期純利益	百万円	2,959	1,523	1,179	4,070	3,510
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (37,180) 普通株式 第二種優先株式 (7,500)	38,653 (37,180) 普通株式 第二種優先株式 (7,500)	38,653 (37,180) 普通株式 第二種優先株式 (-)	38,653 (37,180) 普通株式 第二種優先株式 (7,500)	38,653 (37,180) 普通株式 第二種優先株式 (7,500)
純資産額	百万円	116,210	109,158	95,720	115,670	115,247
総資産額	百万円	2,590,118	2,405,549	2,401,139	2,381,584	2,395,194
預金残高	百万円	2,191,269	2,185,290	2,183,996	2,145,580	2,153,415
貸出金残高	百万円	1,540,475	1,567,238	1,594,721	1,564,847	1,579,511
有価証券残高	百万円	591,084	557,559	561,937	568,672	557,330
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.49	10.24	8.75	10.44	10.05
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,346 (442)	1,286 (445)	1,243 (426)	1,287 (440)	1,229 (443)

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 2024年5月14日付で第二種優先株式7,500,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、提出日現在発行済株式はありません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	98,971百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	767百万円
優先株式の払込金額	-百万円
定時株主総会決議による優先配当額	-百万円
新株予約権	233百万円
非支配株主持分	534百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	98,203百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	37,061千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	32.29円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,196百万円
普通株式の期中平均株式数	37,034千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	28.01円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	5,662千株
優先株式	5,259千株
新株予約権	403千株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## セグメント情報

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権

	(単位：百万円)	
	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,205	5,516
危険債権額	32,872	35,000
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,274	1,786
小計額	40,352	42,303
正常債権額	1,536,167	1,562,904
合計額	1,576,519	1,605,208

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価からの振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	18,121	-	42	△1,573	-	-	16,590	-

(\*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは資金運用部門のバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドは、スワップ金利等の基準金利に対する調整率であり、発行体の信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対して要求されるリスク・プレミアムであります。一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 23百万円

2. スtock・オプションの内容

	2024年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役5名、 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 74,720株
付与日	2024年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自2024年8月10日 至2049年8月9日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	621.1円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 272百万円  
時の経過による調整額 1百万円  
資産除去債務の履行による減少額 -百万円  
期末残高 274百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位：百万円)
役務取引等収益	3,269
その他経常収益	43
顧客との契約から生じる経常収益	3,312
上記以外の経常収益	13,463
外部顧客に対する経常収益	16,776

(注) 当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,649円77銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金※4	221,465	183,765
コールローン	628	613
金銭の信託	3,993	2,995
有価証券※1,※2,※4,※6	557,559	561,937
貸出金※2,※3,※5	1,567,238	1,594,721
外国為替※2,※3	766	731
その他資産※2	26,566	26,440
その他の資産※4	26,566	26,440
有形固定資産	21,987	23,136
無形固定資産	3,306	3,595
前払年金費用	984	1,976
繰延税金資産	4,867	4,348
支払承諾見返※2	3,558	3,725
貸倒引当金	△7,372	△6,849
資産の部合計	2,405,549	2,401,139
(負債の部)		
預金※4	2,185,290	2,183,996
借入金※4	100,500	110,600
外国為替	71	111
その他負債	3,900	3,846
未払法人税等	457	518
リース債務	31	21
資産除去債務	283	274
その他の負債※4	3,128	3,031
賞与引当金	439	440
睡眠預金払戻損失引当金	134	100
偶発損失引当金	497	608
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,989
支払承諾	3,558	3,725
負債の部合計	2,296,391	2,305,419
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	69,951	55,327
利益準備金	3,638	3,938
その他利益剰余金	66,313	51,388
繰越利益剰余金	66,313	51,388
自己株式	△138	△94
株主資本合計	125,966	111,386
<sup>①</sup> 他有価証券評価差額金	△19,180	△18,041
<sup>②</sup> 土地再評価差額金	2,147	2,141
<sup>③</sup> 評価・換算差額等合計	△17,033	△15,900
新株予約権	225	233
純資産の部合計	109,158	95,720
負債及び純資産の部合計	2,405,549	2,401,139

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
経常収益	15,429	14,738
資金運用収益	10,850	11,361
(うち貸出金利息)	(9,195)	(9,567)
(うち有価証券利息配当金)	(1,596)	(1,665)
役務取引等収益	2,850	3,072
その他業務収益	459	36
その他経常収益※1	1,269	267
経常費用	13,439	12,687
資金調達費用	55	300
(うち預金利息)	(55)	(296)
役務取引等費用	1,666	1,779
その他業務費用	17	10
営業経費※2	9,735	9,989
その他経常費用※3	1,963	606
経常利益	1,989	2,050
特別利益	-	-
特別損失	22	119
税引前中間純利益	1,967	1,931
法人税、住民税及び事業税	320	375
法人税等調整額	123	376
法人税等合計	444	752
中間純利益	1,523	1,179

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,119	△1,119		△1,119
利益準備金の積立					223	△223	-		-
中間純利益						1,523	1,523		1,523
自己株式の処分			△15	△15				64	48
自己株式の取得								△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			15	15		△15	△15		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	223	163	387	63	451
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,638	66,313	69,951	△138	125,966
	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	△12,242	2,147	△10,095	250		115,670			
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,119			
利益準備金の積立						-			
中間純利益						1,523			
自己株式の処分						48			
自己株式の取得						△0			
利益剰余金から資本剰余金への振替						-			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,938	-	△6,938	△24		△6,963			
当中間期変動額合計	△6,938	-	△6,938	△24		△6,511			
当中間期末残高	△19,180	2,147	△17,033	225		109,158			

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	3,638	68,301	71,939	△139	127,953
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,502	△1,502		△1,502
利益準備金の積立					300	△300	-		-
中間純利益						1,179	1,179		1,179
自己株式の処分			△5	△5				45	39
自己株式の消却			△16,288	△16,288				16,288	-
自己株式の取得								△16,289	△16,289
土地再評価差額金の取崩						5	5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,294	16,294		△16,294	△16,294		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	300	△16,912	△16,611	44	△16,567
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,938	51,388	55,327	△94	111,386
	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	△15,103	2,147	△12,956	249		115,247			
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,502			
利益準備金の積立						-			
中間純利益						1,179			
自己株式の処分						39			
自己株式の消却						-			
自己株式の取得						△16,289			
土地再評価差額金の取崩						5			
利益剰余金から資本剰余金への振替						-			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,938	△5	△2,944	△16		△2,960			
当中間期変動額合計	△2,938	△5	△2,944	△16		△19,527			
当中間期末残高	△18,041	2,141	△15,900	233		95,720			

■注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
その他 3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,977百万円であります。

当中間会計期間の貸倒引当金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進み、経済は回復から成長の軌道に乗ってきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。  
ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績からの回復が遅れている一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。  
なお、前事業年度のディスクロージャー誌の「注記事項（重要な会計方針）」の「8. (1) 貸倒引当金」に記載した内容から重要な変更はありません。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理  
(4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。  
(5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。  
なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年9月13日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。  
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 78百万円  
出資金 158百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,493百万円  
危険債権額 34,998百万円  
要管理債権額 1,786百万円  
三月以上延滞債権額 一百万円  
貸出条件緩和債権額 1,786百万円  
小計額 42,278百万円  
正常債権額 1,565,498百万円  
合計額 1,607,777百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,526百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	14百万円
有価証券	119,320百万円
その他の資産	44百万円
計	119,379百万円

担保資産に対応する債務	
預金	12,708百万円
借入金	110,600百万円
その他の負債	377百万円
上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	178,787百万円
その他の資産	22,700百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	518百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 188,639百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 155,316百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 8,342百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 189百万円  
株式等売却益 53百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 409百万円  
無形固定資産 523百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 348百万円  
偶発損失引当金繰入額 124百万円  
貸倒引当金繰入額 80百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式一百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）及び当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容の一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

# 営業の状況

## 預金

### 預金科目別残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年4月1日から2023年9月30日			2024年4月1日から2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,270,207	-	1,270,207	1,337,503	-	1,337,503
うち有利息預金	1,069,665	-	1,069,665	1,129,911	-	1,129,911
定期性預金	881,605	-	881,605	817,909	-	817,909
うち固定金利定期預金	864,427	-	864,427	802,299	-	802,299
うち変動金利定期預金	96	-	96	96	-	96
その他	9,182	5,874	15,057	9,190	4,903	14,094
合計	2,160,995	5,874	2,166,870	2,164,604	4,903	2,169,507
譲渡性預金	-	-	-	-	-	0
総合計	2,160,995	5,874	2,166,870	2,164,604	4,903	2,169,507

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	3ヵ月未満			3ヵ月以上6ヵ月未満		6ヵ月以上1年未満		1年以上2年未満		2年以上3年未満		合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上						
定期預金	2023年9月30日	261,090	137,142	286,763	77,010	77,484	16,216	855,707					
	2024年9月30日	239,972	117,583	264,442	74,295	78,058	17,025	791,377					
うち固定金利定期預金	2023年9月30日	261,078	137,136	286,734	76,980	77,463	16,216	855,610					
	2024年9月30日	239,969	117,562	264,399	74,279	78,022	17,025	791,258					
うち変動金利定期預金	2023年9月30日	11	5	28	30	20	-	96					
	2024年9月30日	2	20	43	16	35	-	118					
その他の定期預金	2023年9月30日	0	-	-	-	-	-	0					
	2024年9月30日	0	-	-	-	-	-	0					

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

種類	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,599,926	73.21%	1,589,095	72.76%
法人	511,968	23.43	532,523	24.38
その他	73,396	3.36	62,379	2.86
合計	2,185,290	100.00	2,183,996	100.00

## 貸出

### 貸出金残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年4月1日から2023年9月30日			2024年4月1日から2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,522	-	36,522	23,951	-	23,951
証書貸付	1,383,686	379	1,384,066	1,409,275	306	1,409,581
当座貸越	126,913	-	126,913	129,772	-	129,772
割引手形	4,051	-	4,051	3,498	-	3,498
合計	1,551,173	379	1,551,553	1,566,497	306	1,566,803

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	1年以下		1年超3年以下		3年超5年以下		5年超7年以下		期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下						
貸出金	2023年9月30日	130,883	94,335	143,299	118,226	944,518	135,974	1,567,238			
	2024年9月30日	129,374	111,913	145,247	127,865	937,953	142,367	1,594,721			
うち変動金利	2023年9月30日	31,912	40,403	57,836	33,071	478,657	40,532	682,414			
	2024年9月30日	64,781	49,229	73,857	38,403	506,331	53,967	786,572			
うち固定金利	2023年9月30日	98,970	53,932	85,463	85,154	465,861	95,441	884,823			
	2024年9月30日	64,593	62,683	71,389	89,462	431,621	88,399	808,149			

### 貸出金使途別残高

種類	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	720,194	46.0%	731,942	45.9%
運転資金	847,044	54.0	862,779	54.1
合計	1,567,238	100.0	1,594,721	100.0

### 消費者ローン残高

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン	345,990	348,645
その他ローン	23,129	22,540
合計	369,120	371,186

### 貸出金担保別内訳

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	2,013	2,003
債権	17,023	16,374
商品	1,824	1,872
不動産	248,094	246,166
その他	17,097	15,428
小計	286,052	281,846
保証	574,422	563,438
信用	706,762	749,436
合計	1,567,238	1,594,721
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

### 債務の保証(支払承諾)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
2023年9月30日	-	-	8	38	360	3,520	368	3,558
2024年9月30日	-	-	2	1	319	3,723	321	3,725

[2] 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	-	-
債権	51	55
商品	-	-
不動産	1,036	981
その他	-	-
小計	1,088	1,036
保証	289	211
信用	2,180	2,477
合計	3,558	3,725

### 業種別貸出状況

業種別	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,567,238	100.00%	1,594,721	100.00%
製造業	169,134	10.79	170,853	10.71
農業、林業	4,504	0.29	4,465	0.28
漁業	3	0.00	7	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	229	0.01	212	0.01
建設業	92,002	5.87	92,614	5.81
電気・ガス・熱供給・水道業	27,691	1.77	29,971	1.88
情報通信業	13,585	0.87	12,675	0.79
運輸業、郵便業	51,971	3.32	54,582	3.42
卸売業、小売業	125,190	7.99	126,793	7.95
金融業、保険業	27,254	1.74	38,907	2.44
不動産業、物品賃貸業	252,918	16.14	264,984	16.62
各種サービス業	161,428	10.30	162,784	10.21
地方公共団体	267,863	17.09	260,898	16.36
その他	373,458	23.83	374,968	23.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,567,238	-	1,594,721	-

(注) 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

### 中小企業等に対する貸出金

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2023年9月30日	54,430	1,567,238	54,285	1,195,202	99.73%	76.26%
2024年9月30日	53,747	1,594,721	53,603	1,228,946	99.73%	77.06%

(注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 貸出金償却額

2023年9月30日	2024年9月30日
578	348

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

### リスク管理債権額

区分	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,181	5,493
危険債権額	32,871	34,998
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,274	1,786
小計額	40,327	42,278
正常債権額	1,538,768	1,565,498
合計	1,579,095	1,607,777

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語については、P14の「連結リスク管理債権」と同様です。

### 金融再生法に基づく資産の査定額

債権の区分	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,181	5,493
危険債権額	32,871	34,998
要管理債権額	2,274	1,786
小計額	40,327	42,278
正常債権額	1,538,768	1,565,498
合計	1,579,095	1,607,777

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

#### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

区分	2023年9月30日				2024年9月30日					
	前期末	当中間期	当中間期減少額	当中間期末	前期末	当中間期	当中間期減少額	当中間期末		
貸倒引当金	6,871	7,372	105	6,766	7,372	6,940	6,849	171	6,769	6,849
一般貸倒引当金	3,103	2,904	-	3,103	2,904	2,379	2,435	-	2,379	2,435
個別貸倒引当金	3,768	4,467	105	3,662	4,467	4,560	4,414	171	4,389	4,414
賞与引当金	437	439	437	-	439	441	440	441	-	440
繰越剰余引当金	124	50	40	-	134	133	△1	31	-	100
偶発損失引当金	432	228	163	-	497	580	124	96	-	608
合計	7,866	8,090	746	6,766	8,444	8,094	7,413	739	6,769	7,998

(注) 当中間期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金 …………… 洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金 …………… 洗替による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年4月1日から2023年9月30日			2024年4月1日から2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	57,949	-	57,949	52,606	0	52,606
地方債	113,778	-	113,778	115,460	0	115,460
社債	229,108	-	229,108	246,882	0	246,882
株式	9,300	-	9,300	9,191	0	9,191
その他の証券	131,233	28,125	159,359	139,323	16,312	155,636
うち外国債券	-	25,250	25,250	0	13,436	13,436
うち外国株式	-	-	-	0	0	0
合計						

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,661	189	10,850	11,186	176	11,361
資金調達費用	44	12	55	292	8	300
資金運用収支	10,617	177	10,794	10,893	167	11,060
役務取引等収益	2,822	27	2,850	3,045	26	3,072
役務取引等費用	1,659	7	1,666	1,771	8	1,779
役務取引等収支	1,163	19	1,183	1,273	18	1,292
その他業務収益	438	20	459	9	27	36
その他業務費用	17	-	17	10	-	10
その他業務収支	421	20	441	△0	27	26
業務粗利益	12,202	217	12,419	12,166	213	12,380
業務粗利益率	1.11%	1.45%	1.13%	1.05%	2.36%	1.07%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	2,769	2,170
実質業務純益	2,570	2,225
コア業務純益	2,149	2,226
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,149	2,226

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(23,890)	(1)		(12,826)	(1)	
うち貸出金	2,186,118	10,661	0.97%	2,300,025	11,186	0.97%
うち商品有価証券	1,551,173	9,183	1.18	1,566,497	9,557	1.21
うち有価証券	0	0	0.54	0	-	-
うちコールローン	541,370	1,441	0.53	563,378	1,520	0.53
うち買入手形	-	-	-	27	0	0.27
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	69,684	34	0.10	157,293	106	0.13
資金調達勘定	2,263,631	44	0.00	2,274,884	292	0.02
うち預金	2,160,995	43	0.00	2,164,604	289	0.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,245	△0	△0.04	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	105,354	-	-	113,310	3	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期129,177百万円、2024年9月期7,639百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年9月期3,998百万円、2024年9月期3,054百万円)及び利息(2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	29,900	189	1.26%	18,002	176	1.95
うち貸出金	379	12	6.54	306	9	6.43
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	28,125	154	1.09	16,312	145	1.77
うちコールローン	770	19	5.13	689	18	5.30
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(23,890)	(1)		(12,826)	(1)	
うち預金	29,895	12	0.08	17,886	8	0.09
うち譲渡性預金	5,874	11	0.39	4,903	7	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△498	88	△410	555	△30	524
うち貸出金	207	△274	△66	90	283	373
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△42	△235	△278	58	20	78
うちコールローン	-	-	-	0	-	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△60	△3	△64	43	27	71
支払利息	△3	△8	△12	0	248	248
うち預金	△0	△13	△13	0	245	245
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	△0	0	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	3	3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△71	43	△28	△75	62	△13
うち貸出金	△25	7	△18	△2	△0	△2
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△58	27	△30	△64	55	△9
うちコールローン	9	9	18	△2	0	△1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△3	5	2	△4	1	△3
うち預金	△2	5	3	△1	△2	△4
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,822	27	2,850	3,045	26	3,072
うち預金・貸出業務	1,565	-	1,565	1,854	-	1,854
うち為替業務	580	27	607	572	26	599
うち証券関連業務	425	-	425	392	-	392
うち代理業務	228	-	228	200	-	200
うち保護預り・資金庫業務	14	-	14	14	-	14
うち保証業務	8	-	8	10	-	10
役務取引等費用	1,659	7	1,666	1,771	8	1,779
うち為替業務	52	7	60	51	8	60

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	5,279	5,287
退職給付費用	1	△99
福利厚生費	60	57
減価償却費	775	933
土地建物機械賃借料	468	470
営繕費	62	20
消耗品費	96	131
給水光熱費	113	123
旅費	9	10
通信費	132	111
広告宣伝費	48	51
租税公課	809	900
その他	1,877	1,990
合 計	9,735	9,989

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	-	-
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	421	△0
その他損益	△0	-
小 計	421	△0
国際業務部門	-	-
外国為替先買損益	20	27
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
小 計	20	27
合 計	441	26

# 諸比率

## 利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.97	1.26	0.98	0.97	1.95	0.98
資金調達原価	0.86	0.75	0.87	0.90	1.16	0.91
総資金利鞘	0.11	0.51	0.11	0.07	0.79	0.07

## 利益率

(単位：%)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.16
自己資本経常利益率	3.53	3.88
総資産中間純利益率	0.12	0.09
自己資本中間純利益率	2.70	2.23

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	71.90	5.87	71.71	73.15	5.75	73.01
	期中平均	71.78	6.46	71.60	72.36	6.24	72.21
預証率	期末	24.42	419.01	25.51	25.05	350.34	25.72
	期中平均	25.05	478.76	26.28	26.02	332.67	26.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	1,950	1,995	45
	地方債	-	-	-	13,939	13,984	44
	社債	-	-	-	1,090	1,098	8
	その他	423	598	174	431	603	171
	小計	423	598	174	17,411	17,682	270
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	0	0	0
	地方債	-	-	-	10,191	10,114	△77
	社債	7,757	7,651	△106	19,816	19,449	△367
	その他	-	-	-	0	0	0
	小計	7,757	7,651	△106	30,008	29,563	△444
合 計	8,181	8,249	68	47,420	47,245	△174	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日金融庁告示第7号）として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 【連結自己資本比率】

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,528	111,976
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,153
うち、利益剰余金の額	70,513	55,916
うち、自己株式の額 (△)	138	94
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	844	2,128
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	844	2,128
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225	233
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,945	2,475
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,945	2,475
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	186	—
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	130,782	116,814
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,314	3,607
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,314	3,607
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	6
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,529	3,503
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,852	7,117
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	125,930	109,696
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,180,868	1,200,400
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	414	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,595	46,666
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,228,464	1,247,067
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.25%	8.79%

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,194	4,467	3,727	8,889	4,277	4,611
	債券	52,285	51,118	1,166	35,555	34,813	741
	国債	4,376	4,165	211	1,086	1,043	42
	地方債	8,914	8,519	394	7,293	6,997	295
	社債	38,994	38,433	561	27,175	26,772	403
	その他	14,597	14,213	384	11,263	10,917	345
小計	75,077	69,799	5,278	55,707	50,009	5,698	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,487	3,783	△295	3,457	3,829	△371
	債券	340,449	354,773	△14,324	320,312	335,615	△15,303
	国債	59,083	61,396	△2,312	48,144	50,207	△2,062
	地方債	90,103	95,731	△5,627	88,731	94,617	△5,885
	社債	191,261	197,645	△6,384	183,435	190,790	△7,354
	その他	119,623	129,278	△9,654	124,710	132,705	△7,995
小計	463,560	487,835	△24,274	448,479	472,149	△23,669	
合 計	538,638	557,634	△18,995	504,187	522,159	△17,971	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
株式	939	939
その他	9,721	9,311
合 計	10,660	10,250

これらについては、市場価格がなく、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、7百万円（時価のある株式7百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、0百万円（時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円）であります。

## (金銭の信託関係)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,993	—	2,995	—

## (その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△18,995	△17,724
その他有価証券	△18,995	△17,724
その他の金銭の信託	—	0
(△) 繰延税金負債	185	317
その他有価証券評価差額金	△19,180	△18,041

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（2023年9月30日現在）、当中間会計期間末（2024年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

## (電子決済手段関係)

該当事項はありません。

## (暗号資産関係)

該当事項はありません。

# その他

## 大株主一覧

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,491	12.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,993	8.07
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	967	2.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	676	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港二丁目15番1号品川インターシティA棟)	449	1.21
社会福祉法人広聖会	茨城県筑西市大塚595番8号	421	1.13
関東建設工業株式会社	群馬県太田市新田町1547番地OTASKエアビル7階	411	1.10
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	394	1.06
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	371	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港二丁目15番1号品川インターシティA棟)	370	0.99
計	—	11,547	31.15

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

【単体自己資本比率】

(単位：百万円)

項目	2023年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,966	111,386
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,153
うち、利益剰余金の額	69,951	55,327
うち、自己株式の額 (△)	138	94
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225	233
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,904	2,435
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,904	2,435
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	186	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	129,283	114,055
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,306	3,595
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,306	3,595
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	984	1,976
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,290	5,572
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	124,992	108,483
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,172,757	1,192,553
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	414	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,162	46,233
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,219,920	1,238,787
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.24%	8.75%

【定量的な開示事項】連結 (2023年9月期及び2024年9月期)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,180,868	47,234	1,200,400	48,016
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,176,840	47,073	1,196,981	47,879
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	401	16	409	16
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	81	3	73	2
9. 我が国の政府関係機関向け	12,360	494	12,731	509
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,037	161	4,981	199
12. 法人等向け	722,002	28,880	722,611	28,904
13. 中小企業等向け及び個人向け	235,692	9,427	258,623	10,344
14. 抵当権付住宅ローン	59,990	2,399	57,349	2,293
15. 不動産取得等事業向け	21,065	842	18,282	731
16. 三月以上延滞等	4,074	162	4,259	170
17. 取立未済手形	49	1	180	7
18. 信用保証協会等による保証付	12,336	493	11,069	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	9,360	374	8,610	344
(うち出資等のエクスポージャー)	9,360	374	8,610	344
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	57,537	2,301	57,145	2,285
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの)	10,059	402	10,059	402
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分)	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	47,478	1,899	47,086	1,883
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	8,392	335	10,036	401
(うち再証券化)	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,810	552	14,572	582
(うちルック・スルー方式)	13,810	552	14,572	582
(うちマンドート方式)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	414	16	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	15,232	609	16,045	641
CVAリスク相当額 (簡便的リスク測定方式)	4,028	161	3,419	136
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	47,595	1,903	46,666	1,866
総所要自己資本額		49,138		49,882

(注) 所要自己資本額=リスクアセット×4%

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

地域別、業種別 (単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,107,813	1,576,857	517,162	13,793
国外	59,709	355	59,354	-
地域別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793
製造業	208,262	173,068	35,193	-
農業、林業	4,504	4,504	-	-
漁業	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	229	229	-	-
建設業	98,782	93,717	5,064	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,118	28,261	14,856	-
情報通信業	16,758	13,585	3,172	-
運輸業、郵便業	57,491	52,543	4,947	-
卸売業、小売業	143,021	126,696	16,325	-
金融業、保険業	86,078	27,094	45,190	13,793
不動産業、物品賃貸業	267,206	251,436	15,769	-
各種サービス業	170,958	162,129	8,828	-
国・地方公共団体	564,001	267,863	296,138	-
その他	507,106	376,078	131,027	-
業種別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結) (単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,131,107	1,605,262	515,595	10,249
国外	64,287	260	64,026	-
地域別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249
製造業	208,618	176,940	31,675	2
農業、林業	4,465	4,465	-	-
漁業	7	7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	212	212	-	-
建設業	100,212	95,284	4,927	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,553	30,094	13,458	-
情報通信業	14,899	12,675	2,224	-
運輸業、郵便業	58,953	54,871	4,081	-
卸売業、小売業	144,922	127,881	17,033	6
金融業、保険業	84,298	38,757	35,300	10,240
不動産業、物品賃貸業	275,068	263,238	11,830	-
各種サービス業	171,122	163,444	7,677	-
国・地方公共団体	572,192	260,898	311,293	-
その他	516,867	376,749	140,118	-
業種別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249

(注) 1. CVAリスク相当額は含まれておりません。  
2. 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

残存期間別

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	437,041	388,499	34,747	13,793
1年超3年以下	308,317	249,759	58,557	-
3年超5年以下	302,209	191,947	110,261	-
5年超7年以下	189,945	154,126	35,819	-
7年超10年以下	273,529	165,379	108,150	-
10年超	630,976	420,702	210,274	-
期間の定めのないもの	25,484	6,779	18,705	-
その他	19	19	-	-
残存期間別合計	2,167,523	1,577,212	576,516	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結) (単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	437,675	390,479	36,946	10,249
1年超3年以下	344,899	283,061	61,837	-
3年超5年以下	295,490	205,704	89,786	-
5年超7年以下	253,702	147,810	105,892	-
7年超10年以下	218,098	168,209	49,888	-
10年超	623,307	405,070	218,236	-
期間の定めのないもの	22,201	5,167	17,033	-
その他	18	18	-	-
残存期間別合計	2,195,394	1,605,522	579,622	10,249

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内	3,730	3,730
国外	-	-
地域別合計	3,730	3,730
製造業	386	237
農業、林業	302	287
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	654	625
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1
情報通信業	40	85
運輸業、郵便業	46	49
卸売業、小売業	379	328
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	768	1,007
各種サービス業	531	429
地方公共団体	-	-
その他	615	677
業種別合計	3,730	3,730

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位：百万円)

	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2023年9月30日	3,144	△199	2,945
	2024年9月30日	2,418	56	2,475
個別貸倒引当金	2023年9月30日	3,850	718	4,568
	2024年9月30日	4,662	△151	4,510
合計	2023年9月30日	6,995	518	7,514
	2024年9月30日	7,080	△95	6,985

(注) 1. 当グループは、特定海外債権引当勘定はありません。  
2. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(連結) (単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	1,165	626
農業、林業	12	52
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	196	189
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5
情報通信業	25	25
運輸業、郵便業	114	65
卸売業、小売業	1,063	773
金融業、保険業	-	0
不動産業、物品賃貸業	352	330
各種サービス業	1,477	1,847
地方公共団体	-	-
その他	153	595
合計	4,568	4,510

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製造業	0	81
農業、林業	-	4
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	146	126
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	75	-
運輸業、郵便業	-	5
卸売業、小売業	365	54
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	34	62
各種サービス業	59	182
地方公共団体	-	-
その他	3	2
合計	684	523

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	661,352	1,988	625,299
10%	-	289,152	-	270,467
20%	66,420	-	79,906	-
35%	-	171,401	-	163,855
50%	0	816	0	622
75%	-	314,256	-	344,830
100%	-	888,424	-	897,955
150%	-	2,012	-	2,147
250%	-	4,023	-	4,023
1250%	-	-	-	-
合計	66,421	2,331,439	81,894	2,309,202

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額  
当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,714	-	12,378	-
上記に該当しない出資等	10,695	-	10,285	-
合計	22,410	22,410	22,664	22,664

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	12	53
償却額	7	-

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,459	4,267
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結) (単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルック・スルー方式	13,810	14,572
マンドート方式	-	-
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	13,810	14,572

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(連結) (単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE	△NII	△EVE	△NII
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	4,619	157	2,492	1,702
2	下方パラレルシフト	-	-	7,389	8,091
3	スティープ化	-	-	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	4,619	157	7,389	8,091
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2024年9月30日	
8	自己資本の額	125,930		109,696	

【定量的な開示事項】 単体（2023年9月期及び2024年9月期）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,172,757	46,910	1,192,553	47,702
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,168,728	46,749	1,189,133	47,565
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	401	16	409	16
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	81	3	73	2
9. 我が国の政府関係機関向け	12,360	494	12,731	509
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,027	161	4,971	198
12. 法人等向け	724,702	28,988	725,300	29,012
13. 中小企業等向け及び個人向け	235,648	9,425	258,581	10,343
14. 抵当権付住宅ローン	59,990	2,399	57,349	2,293
15. 不動産取得等事業向け	21,065	842	18,282	731
16. 三月以上延滞等	4,073	162	4,259	170
17. 取立未済手形	49	1	180	7
18. 信用保証協会等による保証付	12,336	493	11,069	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	9,360	374	8,610	344
（うち出資等のエクスポージャー）	9,360	374	8,610	344
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	46,786	1,871	46,666	1,866
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	10,059	402	10,059	402
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	36,727	1,469	36,606	1,464
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	8,392	335	10,036	401
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,810	552	14,572	582
（うちルック・スルー方式）	13,810	552	14,572	582
（うちマンドート方式）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	414	16	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	15,227	609	16,040	641
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	4,028	161	3,419	136
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	47,162	1,886	46,233	1,849
総所要自己資本額		48,796		49,551

(注) 所要自己資本額=リスクアセット×4%

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

地域別、業種別

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,110,419	1,579,423	517,201	13,793
国外	59,709	355	59,354	-
地域別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793
製造業	208,258	173,068	35,189	-
農業、林業	4,504	4,504	-	-
漁業	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	229	229	-	-
建設業	98,782	93,717	5,064	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,118	28,261	14,856	-
情報通信業	16,728	13,585	3,143	-
運輸業、郵便業	57,491	52,543	4,947	-
卸売業、小売業	143,017	126,696	16,321	-
金融業、保険業	86,276	27,254	45,227	13,793
不動産業、物品賃貸業	269,748	253,936	15,811	-
各種サービス業	170,958	162,129	8,828	-
国・地方公共団体	564,001	267,863	296,138	-
その他	507,010	375,984	131,026	-
業種別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,133,706	1,607,822	515,634	10,249
国外	64,287	260	64,026	-
地域別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249
製造業	208,614	176,940	31,671	2
農業、林業	4,465	4,465	-	-
漁業	7	7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	212	212	-	-
建設業	100,212	95,284	4,927	-
電気・ガス・熱供給・水道業	43,553	30,094	13,458	-
情報通信業	14,870	12,675	2,195	-
運輸業、郵便業	58,953	54,871	4,081	-
卸売業、小売業	144,917	127,881	17,029	6
金融業、保険業	84,485	38,907	35,336	10,240
不動産業、物品賃貸業	277,610	265,738	11,872	-
各種サービス業	171,122	163,444	7,677	-
国・地方公共団体	572,192	260,898	311,293	-
その他	516,775	376,658	140,117	-
業種別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249

(注) 1. CVAリスク相当額は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

残存期間別

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	439,702	391,160	34,747	13,793
1年超3年以下	308,317	249,759	58,557	-
3年超5年以下	302,209	191,947	110,261	-
5年超7年以下	189,934	154,116	35,818	-
7年超10年以下	273,528	165,378	108,149	-
10年超	630,976	420,702	210,274	-
期間の定めのないもの	25,460	6,714	18,746	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,170,129	1,579,779	576,555	13,793

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	440,325	393,129	36,946	10,249
1年超3年以下	344,899	283,061	61,837	-
3年超5年以下	295,480	205,694	89,785	-
5年超7年以下	253,701	147,810	105,891	-
7年超10年以下	218,098	168,209	49,888	-
10年超	623,307	405,070	218,236	-
期間の定めのないもの	22,179	5,105	17,074	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,197,993	1,608,082	579,661	10,249

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内	3,705	3,706
国外	-	-
地域別合計	3,705	3,706
製造業	386	237
農業、林業	302	287
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	654	625
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1
情報通信業	40	85
運輸業、郵便業	46	49
卸売業、小売業	379	328
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	768	1,007
各種サービス業	531	429
地方公共団体	-	-
その他	590	654
業種別合計	3,705	3,706

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位)		(単位：百万円)		
		期首残高	当中間増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	3,102	△197	2,905
	2024年9月30日	2,379	55	2,435
個別貸倒引当金	2023年9月30日	3,768	699	4,467
	2024年9月30日	4,560	△146	4,414
合計	2023年9月30日	6,871	501	7,372
	2024年9月30日	6,940	△90	6,849

(注) 1. 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。  
2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単位)		(単位：百万円)	
	個別貸倒引当金		
	2023年9月30日	2024年9月30日	
製造業	1,140	617	
農業、林業	11	49	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	190	184	
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	
情報通信業	25	25	
運輸業、郵便業	113	62	
卸売業、小売業	1,057	763	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	352	327	
各種サービス業	1,468	1,834	
地方公共団体	—	—	
その他	100	544	
合計	4,467	4,414	

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位)		(単位：百万円)	
	貸出金償却		
	2023年9月30日	2024年9月30日	
製造業	0	81	
農業、林業	—	4	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	146	126	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	
情報通信業	75	—	
運輸業、郵便業	—	5	
卸売業、小売業	365	54	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	34	62	
各種サービス業	59	182	
地方公共団体	—	—	
その他	3	—	
合計	684	520	

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位)		(単位：百万円)			
	2023年9月30日		2024年9月30日		
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	
0%	—	661,352	1	625	
10%	—	289,152	—	270	
20%	66,371	—	79	—	
35%	—	171,401	—	163	
50%	0	815	0	0	
75%	—	314,197	—	344	
100%	—	880,362	—	890	
150%	—	2,012	—	2	
250%	—	4,023	—	4	
1250%	—	—	—	—	
合計	66,372	2,323,317	81	2,301	

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位)		(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日	
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー <sup>(注)</sup>	12,981	12,511	
保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	199	—	

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位)		(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日	
グロス再構築コストの額	12,843	9,196	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	13,793	10,249	
派生商品取引	13,793	10,249	
外国為替関連取引	817	1,201	
金利関連取引	12,780	8,143	
その他取引	196	905	
クレジットデリバティブ	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	13,793	10,249	

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位)		(単位：百万円)	
区分	2023年9月30日	2024年9月30日	
住宅ローン債権	15,923	13,322	
クレジットカード与信・割賦債権	6,980	12,893	
オートローン債権	15,871	16,916	
リース料債権	1,794	4,790	
その他貸付債権	3,412	4,130	
合計	43,981	52,052	

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位)		(単位：百万円)			
区分	2023年9月30日		2024年9月30日		
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	
15~20%	43,981	351	52,052	416	
20~50%	—	—	—	—	
50~100%	—	—	—	—	
100~1250%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	43,981	351	52,052	416	

(注) 1. 所要自己資本額=リスクアセット×4%  
2. 全額オン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。  
3. 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位)		(単位：百万円)			
	2023年9月30日		2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等	11,682	—	12,347	—	
上記に該当しない出資等	10,739	—	10,329	—	
合計	22,422	22,422	22,676	22,676	

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位)		(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日	
売却損益額	12	53	
償却額	7	—	

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位)		(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日	
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,432	4,487	
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位)		(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日	
ルック・スルー方式	13,810	14,572	
マンドート方式	—	—	
蓋然性方式250%	—	—	
蓋然性方式400%	—	—	
フォールバック方式	—	—	
合計	13,810	14,572	

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1~4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位)

(単位)		(単位：百万円)			
IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	4,619	157	2,492	1,702
2	下方パラレルシフト	—	—	7,389	8,091
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	4,619	157	7,389	8,091
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
		124,992	—	108,483	—

## 銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
<b>単体情報</b>		(4) 有価証券	
[概況]		商品有価証券の種類別平均残高	21
1. 大株主一覧	24	有価証券の種類別の残存期間別残高	21
[銀行の主要な業務に関する事項]		有価証券の種類別平均残高	21
2. 業績の概況	1	預証率	23
3. 主要な経営指標の推移	15	[銀行の業務の運営に関する事項]	
4. 業務の状況を示す指標		5. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	2~3
(1) 主要な業務の状況		[財産の状況に関する事項]	
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	22	6. 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	16~17
資金運用収支、役員取引等収支 及びその他業務収支	22	7. リスク管理債権額	21
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	22~23	8. 単体自己資本比率（国内基準）	1、15、26
受取利息・支払利息の増減	22	9. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 電子決済手段、暗号資産の時価等情報	23~24
経常利益率	23	10. 貸倒引当金の残高・期中増減額	21
中間純利益率	23	11. 貸出金償却額	21
(2) 預金		12. 金融商品取引法に基づく監査証明	19
預金科目別残高	20	<b>連結情報</b>	
定期預金の残存期間別残高	20	[銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項]	
(3) 貸出金		1. 事業の概況	7
貸出金残高	20	2. 主要な経営指標の推移	7
貸出金の残存期間別残高	20	[銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項]	
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	20	3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書 及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8~10
貸出金使途別残高	20	4. 連結リスク管理債権額	14
業種別の貸出金残高・割合	20	5. 連結自己資本比率（国内基準）	7、25
中小企業等に対する貸出金残高・割合	21	6. 連結セグメント情報	14
特定海外債権残高	21	7. 金融商品取引法に基づく監査証明	14
預貸率	23		

## 金融再生法第7条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	21

## 自己資本の充実の状況

項目	ページ
自己資本の構成に関する開示事項	25~26
定量的な開示事項	27~33

2025年1月作成  
東和銀行 総合企画部  
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560  
TEL 027 (234) 1111  
ホームページURL <https://www.towabank.co.jp>

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

ふれあいバンク

**TOWA** 東和銀行